

平成21年度事務事業評価表	担当	市民福祉部 保険年金課	内線等	1112
---------------	----	-------------	-----	------

事務事業名	子ども医療費助成事業			
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	社会保障	
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった			
市長マニフェスト	子育て支援と人づくりのまちづくり			
市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い			

事務事業の内容

対象(受益者)	子ども医療費助成事業対象の子どもの保護者に対して
手 段	入院(中学3年生まで)、通院(小学校6年生まで)の医療費の助成をし(平成19年度までは、6歳未満児の入院・通院を助成)
成果、目標	子どもが適切な医療を受けられるようにする。

成果指標

成果指標名	一人当たり助成費		1件当たり助成費
成果指標の説明	助成費÷受給者数		助成費÷受診件数
指標の推移	平成20年度決算(実績)	平成21年度決算(実績)	平成22年度予算(計画)
成果指標	(1) 7,070円 (2) 24,124円	29,270	32,069
成果指標	(1) 2,510円 (2) 2,120円	2,147	2,173

事業の概要

項 目	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度計画
助成内容	6月支払分(4月診療分)から入院(中学3年生)、通院(小学6年生)に拡大。4、5月支払分(2月、3月診療分)は、入院、通院とも6歳未満児。小学校6年生までは、現物給付。中学生は償還払い。医療費の自己負担分を全額助成。	入院(中学3年生)、通院(小学6年生)。小学校6年生までは、現物給付。中学生は償還払い。医療費の自己負担分を全額助成。	同 左
受給者数	(1) 4、5月支払分(対象6歳未満児) 3,991人 (2) 6月～3月支払分(対象、入院中学3年生、通院小学6年生) 8,510人	8,593	8,640
受診件数	(1) 11,243件 (2) 97,141件	117,157	127,500
助成費	(1) 28,214,408円 (2) 205,971,604円	251,521,332	277,080,000

事業にかかる人工

(単位：人)

H20 人工計	0.69人	次長 課長級	0.14人	補佐級		係長級	0.30人	一般職	0.10人	非常勤	0.15人	再任用	
H21 人工計	0.74人	次長 課長級	0.14人	補佐級		係長級	0.30人	一般職	0.10人	非常勤	0.20人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	240,338	257,520	283,080
	人件費	4,850	4,782	
	合計	245,188	262,302	
財源 内訳	特定財源	79,487	81,977	
	一般財源	165,701	180,325	

事業の仕分け

A 現行どおり市が実施	説明	県内でも高齢化率の高い本市にとって、子育ての環境を整備することは重要な事業の一つである。子育て支援の一環として、愛知県の補助事業を上回る事業を進める。
-------------	----	---

必要性

必要性	A 市が実施すべき
-----	-----------

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
-----	-----------------------------

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
------	-------------------------

改善点、問題点等

過去の改善点	<p>1 平成16年度に通院について、対象年齢を4歳未満児から6歳未満児に拡大した。</p> <p>2 平成16年度から乳幼児医療受給資格喪失届受付を休日市役所窓口センター、出張所のできるようにした。</p> <p>3 平成18年度をもって国民健康保険団体連合会への医療機関事務手数料及び審査支払手数料がなくなったことにより、平成19年度から委託料の経費減を図った。</p> <p>4 平成20年度に乳幼児医療費助成制度を子ども医療費助成制度と改め、入院については中学3年生まで、通院については小学校6年生まで拡大した。</p>
現在の課題、問題点	<p>・平成20年度から通院を小学校6年生まで、入院を中学校3年生まで拡大したが、市長マニフェストでは、財政状況をみながら通院助成を中学3年生まで順次引き上げたいとしており、その対応について検討と判断が必要である。</p>
今後の改善計画	<p>・市民課が行う総合窓口システムの実施に併せ、平成22年7月より、出生・転入に伴う子ども医療費助成受給者証の交付について、市民課での届け出と一緒にできるよう改善した。より効率よく、またスムーズに事務処理されていくよう検討を重ねていく。</p>